

特集 ㊦

アメリカの選択 ——希望と混迷

大統領選挙の混乱は収まりつつある。

だが、アメリカの前途を楽観する者はいない。

国内の和解と統合、難しさが予想される議会運営、

保守派が多数になった連邦最高裁はどうなるか。

外交面では、激しさを増す米中対立に加え、

同盟関係の再構築、パリ協定への再挑戦、

そして新型コロナにどう立ち向かうか——。

改めて、アメリカが直面する課題、

世界に波及する問題を考える。

(ロイター／アフロ)





アメリカの選択

―二〇二〇年アメリカ大統領選挙―

「トランプ主義」をめぐる戦いとなった米大統領選。

再選こそ阻まれたものの、「トランプ的なるもの」はアメリカに拒絶されたわけではない。

分断を招いた狂騒の「トランプ時代」の向こうにバイデンが掲げる「統合」の兆しは見えるか。

二〇二〇年の米大統領選挙でアメリカ国民は何を選択したのか。大統領選挙の結果は、選挙直後の大接戦との印象とは裏腹に、バイデン候補が相当数の選挙人を獲得し、勝敗はかなりはつきりしたところに落ち着くという見方もある（一月一日時点の選挙人獲得数はバイデンが三〇六、トランプが二三二）。この選挙が、ほぼ一貫してトランプ大統領をめぐる選挙だったことを考えると、バイデン候補の勝利は圧勝とまでは言えないものの、かなりはつきりとトランプ大統領を退けたかのように見えなくもない。

慶應義塾大学教授

中山俊宏

なかやま としひろ 一九九〇年青山学院大学卒。米ワシントン・ポスト紙極東総局記者、国連代表部専門調査員、津田塾大学准教授、青山学院大学教授などを経て二〇一四年から現職。国際政治学博士（青山学院大学）。著書に「アメリカン・イデオロギー」「介入するアメリカ」など。

選挙が展開していった様子も、ほぼ事前の予想通りだった。選挙当日は、当日投票で優位に立つトランプ大統領の数字が上回る。これを受けてトランプ大統領が事実上の勝利宣言を行い、バイデン候補は集計の結果を待つべきだと反論する。選挙当日以降は、郵便投票で優位に立っていたバイデン候補が追い上げ、州によってはトランプ大統領の優位を覆す。ブルー・ウォール（ミシガン州、ウィスコンシン州、ペンシルベニア州）をはじめ、いくつかの接戦州では集計に時間がかかり結果が出るまでに数日を要する。

ここでトランプ大統領は、選挙前から仕込んでいた「郵

便投票は不正の温床だ」というメッセージを起動する。結果の確定にはしばらくかかり、仮にトランプ大統領の敗退が濃厚でも、敗北宣言は行わない。そして選挙の不正を、訴訟を通じて訴えていく。選挙後の展開はまさにこれに合致するものだった。ここまで予想通りというのも珍しいくらいだ。一六年に多くの人が選挙結果を読み誤ったことがトラウマになり、このことを確定的に言い切った人は必ずしも多くはなかったが、こうした事前予想が大方の「読み」だったと言っても大袈裟ではないだろう。

「トランプ的なもの」をめぐる戦い

予測された選挙の結果は、バイデン候補の圧勝から、トランプ大統領が僅差で逃げ切るという幅に収まるもので、実際の結果は、この予測の両端のちょうど中間あたりのものだった。筆者は選挙日当日、某テレビ局ニュースルームに詰めていたが、ニュースルームの場が唯一どよめいたのは、フロリダ州をトランプ大統領が取った時くらいだった。トランプ大統領が僅差で逃げ切るには、なんとしてもフロリダ州で勝つ必要があり、フロリダ州を取ったことで、トランプ再選の細い道が残されたからだ。フロリダは、もともと接戦州でどちらが取ってもおかしくない州だった。世

論調査分析サイト538の「スネーク・チャート (<https://projects.fivethirtyeight.com/2020-election-forecast/>)」によれば、フロリダはバイデンが優位な州ではあったが、ジョージア州、メイン州二区、ノースカロライナ州について脆弱な州で、トランプ大統領がフロリダを取ったこと自体は想定外ではなかった（十一月一日時点でジョージア州、ノースカロライナ州は依然僅差で集計中、メイン州二区はトランプ大統領が取った）。

こうして選挙の展開自体は想定された枠内で進行していったものの、多くの人が二〇一六年の選挙当日に感じた動悸のようなものを感じたはずだ。トランプ大統領は、「規格外」の大統領として二〇一六大統領選挙で選出された。その「規格外」ぶりは想定をはるかに超えるものだった。ワシントン・ポスト紙が一七年二月以来、社のロゴの下に「民主主義は暗闇の中で死ぬ (Democracy Dies in Darkness)」と記したのは、トランプ大統領がアメリカの民主主義にとって実存的な脅威であるとの認識の表明だった。さらに同紙は、今年八月二日「トランプ第二期は民主主義の実験を修復不可能なほど痛めつけるかもしれない (A Second Trump Term Might Injure the Democratic Experiment beyond Recovery)」と題した社説を掲載し

た。米国の新聞が特定の候補をエンドースするのは珍しくないが、特定の候補を明示的に退けるのは一般的ではない。しかも、その存在そのものを否定するかのような内容だ。こうした事態に象徴されるように、今回の選挙はほぼ一貫して、「トランプ的なもの」を拒絶するのか、それともそれを容認するのかをめぐる戦いだった。

今年三月に米国でコロナ危機が本格化する前は、トランプ大統領が再選するという見方が優勢だったように思う。弾劾をほぼ無傷で乗り切り、一般教書演説で「トランプ・ワールド」を演出しきった大統領を止める術はないかのように見えた。民主党がなかなか大統領候補を絞り込むことができなかったことも、トランプ優位を印象づけた。しかし、コロナ危機が深刻化し、さらにコロナ禍で発生した人種をめぐる騒動とそれに対する政権の対応によって、トランプ大統領に厳しい審判が下されたかのような印象を持った人は少なくないだろう。確かに、この頃から一貫してバイデン候補がトランプ大統領を全国的な世論調査で引き離すようになっていた。一桁後半の差は若干の上下変動はあったものの、選挙直前まで続き、二〇一六年のような選挙日間近のトランプ候補による追い上げといった現象は見られなかった。

トランプ時代は「逸脱」だったのか

一六年の選挙を振り返ってみると、当時はその結果に衝撃を受けたが、それは説明のつく選挙でもあった。既成の政治に期待することができなくなっていた人々の苛立ち、クリントン候補が史上二番目に嫌われていた候補であったこと（一番目はトランプ候補）、FBIが選挙直前にクリントンのメール問題の再捜査を始めたこと、そしてクリントンが慢心してブルー・ウォール三州を軽視していたことなど、トランプ候補の勝利を可能にする条件が次々に作動していった。しかし、コロナ危機（そして、その危機への無惨な対応）があり、人種をめぐる騒動（そしてその騒動への無惨な対応）があり、その他にも数限りないスキャンダルに塗れた大統領を四年間体験したアメリカが、再び「トランプ・ブランド」を支持することはないだろう、そう暗黙のうちに考えていた人は少なくないはずだ。当の筆者もその一人だった。仮に四年間のトランプ時代を体験してもなお、アメリカがトランプを選ぶとしたら、それはアメリカという国の自画像の根本的な修正を迫ることになるであろうし、国際社会がアメリカを見る視線も完全に変化し、その修復は当分無理かもしれない。こうした発言は、アメ

リカの選択に不安を感じつつも、どこかでアメリカの復元力を前提にしていた。

こうして理性的には、選挙の結果をバイデン候補の圧勝から、トランプ大統領が僅差で逃げ切るという幅に収まるものと見立てていたものの、どこかでアメリカはトランプをはつきりと拒絶するに違いないという期待があった。無論、いわゆるコアなトランプ支持者たちがトランプから離れないことはわかっていた。しかし、共和党の中でも、一六年にトランプを「お試し」に支持した人は、再度そうすることはないだろう、そう想定することは当然の成り行きのように思われた。選挙の結果が当日次々に報じられてみると、その展開一つ一つは想定範囲内に収まるものだった。

しかし、選挙当日、そして翌日にかけて明らかになったのは、トランプ大統領の得票数が、トランプ時代の四年を経てもなお、一六年のそれを上回ったこと、そして〇八年の歴史的なオバマ大統領の得票数をも上回ったことであった。アメリカはトランプを大統領に再度選ぶことはしなかったが、トランプ大統領、もしくはトランプ主義を拒絶したわけではないことは明らかだった。このことはある意味、一六年以上に驚きだった。それは一六年が「逸脱」で

はなく、むしろ「常態」になったことを示していた。もちろん、今のアメリカは党派的に二極分化していて、今回の大統領選挙においてもその構造が投射されただけであり、共和党員であれば、民主党の候補を支持するということが考えにくい状況になっているというような説明は可能だろう。しかし、トランプという人自体が、そうしたルーティーン的思考を拒絶する存在であり、ワシントン・ポスト紙が表明したような危機感が、人々をして、「普通ではない行動」をとらしめると考えることもできたはずだ。しかし、そうはならなかった。

選挙当日の動悸は、まさにこのアメリカがトランプを拒絶しなかったことが原因であり、ある意味、一六年の時に上にアメリカを見誤ったことに對する焦りでもあった。共和党は上院選挙でも不利な形勢にあり、少数党への転落が囁かれていたが、まだ年明けのジョージア州での決選投票次第ではあるが、どうにか持ち堪えそうな見通しだ。サウスカロライナ州では、再選を危ぶまれていたデュープ・トランプ派の急先鋒、リンゼイ・グラム上院議員が民主党候補の猛追にもかかわらず、比較的余裕を持って再選を果たした。下院でも共和党は議席数を伸ばしている。もちろんトランプ大統領が敗退したことによって、共和党の「トラ

「インプ党化」そのものは減速するだろう。アメリカの政党はもともと雑多な勢力の集団であり、トランプ主義以外の勢力が台頭し、鎬を削ることになるが、当面はトランプ主義が最大の勢力であることは否定しにくい。なんといってもグラスルーツに展開するトランプ派の声にワシントンの政治家たちは耳を傾けざるをえないし、トランプ大統領の敗退が確定しても、トランプ自身が政治の舞台から身をひくことはなさそうな気配だ。

統合のメッセージの中に分断の兆候が

選挙から数日を経て、バイデン候補の勝利が伝えられると、人々の関心はバイデンの勝利を意味づけようとする方向に向かった。バイデン次期大統領が地元デラウェア州ウィルミントンで行った演説を聞いて、「あー、アメリカは本来こういう国だった」と感じた人は少なくないだろう。この勝利演説は特段、印象に残る演説ではなかった。アメリカの多様性を称賛し、融和と統合を訴えたこの演説はごく普通の勝利演説だった。しかし、今回の大統領選挙を通じてバイデン支持者たちが追い求めたのは、まさにこの「普通さ」だった。「普通であること」を実現すべき目標として掲げなければいけないほど、トランプ時代は異様な時代

だった。

分断は極限まで進み、大統領がとするとホワイト・ナシヨナリストの側に立っているのではと思わせるような発言をし、それをエスタブリッシュメント・メディアが糾弾、そしてその対決の構図にトランプ支持者が熱狂する。こうした喧騒のサイクルがトランプ時代の日常風景になっていた。ペンシルベニアの集計が確定し、バイデン勝利の報に接したCNNの黒人コメンテーター、ヴァン・ジョーンズが嗚咽をこらえられず、その思いを訴える様子が話題になったが、そもそも政治がそこまでの感情的な反応を引き起こすこと自体、事態の異様さを物語っていた。

統合のメッセージを発したバイデンをアメリカのメディアは歓迎した。そうする以外に選択肢はなかっただろう。しかし、選挙で明らかになった構図は、統合と癒やしへの道筋ではなく、深く分裂するアメリカの姿だった。確かにバイデン候補は、二〇一六年にトランプ候補が民主党から奪ったブルー・ウォールを奪い返した。一見すると、統合の可能性が示されているようにも見える。しかし、そこでも明らかになるのは、統合に向けたきっかけではなく、分断の兆候である。バイデンは確かに州単位で見れば、一六年のトランプ州をフリップした。しかし、ミクロ的に見る

と、実はバイデンが票を伸ばしたのは、トランプが奪った地域ではなく、もともと民主党が強い地域でさらに動員をかけ、票数を伸ばしたにすぎない。例えばウイスコンシン州をとってみると、バイデンが票を伸ばしたのは、ミルウォーキーやマディソンなどの都市や大学街であり、都市やその周辺地域の外側に広がる広大な農村部や人口が少ない地域をフリップしたわけではなかった。要は自陣営固めをしたにすぎないということだ。

分断に直面するバイデン、その小さな希望は

バイデン政権が直面する課題は、フランクリン・D・ローズベルト政権が発足した時に直面した問題の大きさに比肩するという人もいる。アメリカはいま、コロナ危機、経済危機、社会的分断、そして外に目を向ければ、中国からの地政学的挑戦に曝^{さら}されている。こうした危機にアメリカが立ち向かうためには、かつてケネディ大統領を補佐したアーサー・シュレジンジャー・ジュニアが唱えたような「ヴァイタル・センター・コンセンサス」をもってアメリカを統合しなければ、とても立ち向かえない。

しかし、バイデン政権は、発足した次の瞬間に、敵意を剥き出しにしたトランプ反乱軍、そしてバイデン・アジェ

ンダを阻止しようとする上院共和党多数派の抵抗に直面することになるだろう。それでもバイデン大統領の直感はどうにか妥協点を模索する方向に向かうだろう。そうなる、勢いを増す民主党左派は黙ってはいない。彼らが、トランプ時代を支えた共和党との協力を最優先事項とするバイデン大統領を完全にバックアップするとはとても考えにくい。統合のメッセージを掲げつつ勝利を宣言したバイデン政権は、あつという間に政治的分断に呑み込まれていつてしまうかもしれない。

しかし、小さな希望がまったくないわけではない。共和党の上院院内総務を務めるミッチ・マコーネルは、バイデンとともに上院が超党派的なオーラを放っていた時代を知る数少ないベテラン世代だ。「オバマ政権を一期で終わらせる」と豪語したマコーネルは、トランプの次に民主党に忌み嫌われる存在だ。しかし、そのマコーネルは、バイデンが長男のボー・バイデンを脳腫瘍で亡くした時、葬儀に参列した唯一の共和党上院議員でもある。今の希望は、いざという時に、この二人が電話で話せるということくらいかもしれない。こうした小さいことに希望を見出さなければならぬくらい、今のアメリカ政治は厳しい局面に立たされている。●